

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上 場 会 社 名 市光工業株式会社

上場取引所東

コード番号 7244

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 名 寺田 勝彦

TEL (03) 3443 - 7281

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	113,728	2.0	3,505	57.4	4,499	29.4
12年 3月期	116,026	0.2	2,227	197.0	3,477	137.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	2,298	37.6	23.93	-	-	7.6	4.9	4.0
12年 3月期	1,670	91.2	17.39	-	-	6.1	4.1	3.0

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 13年 3月期 96,036,851株 12年 3月期 96,036,851株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	91,608	30,118	32.9	313.61
12年 3月期	88,275	27,304	30.9	284.32

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 96,036,851株 12年 3月期 96,036,851株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	8,167	4,993	1,959	13,090
12年 3月期	6,888	2,605	1,238	11,772

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,500	700	400
通 期	113,000	3,100	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円27銭

## 企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各関係会社の位置づけは以下の通りであります。

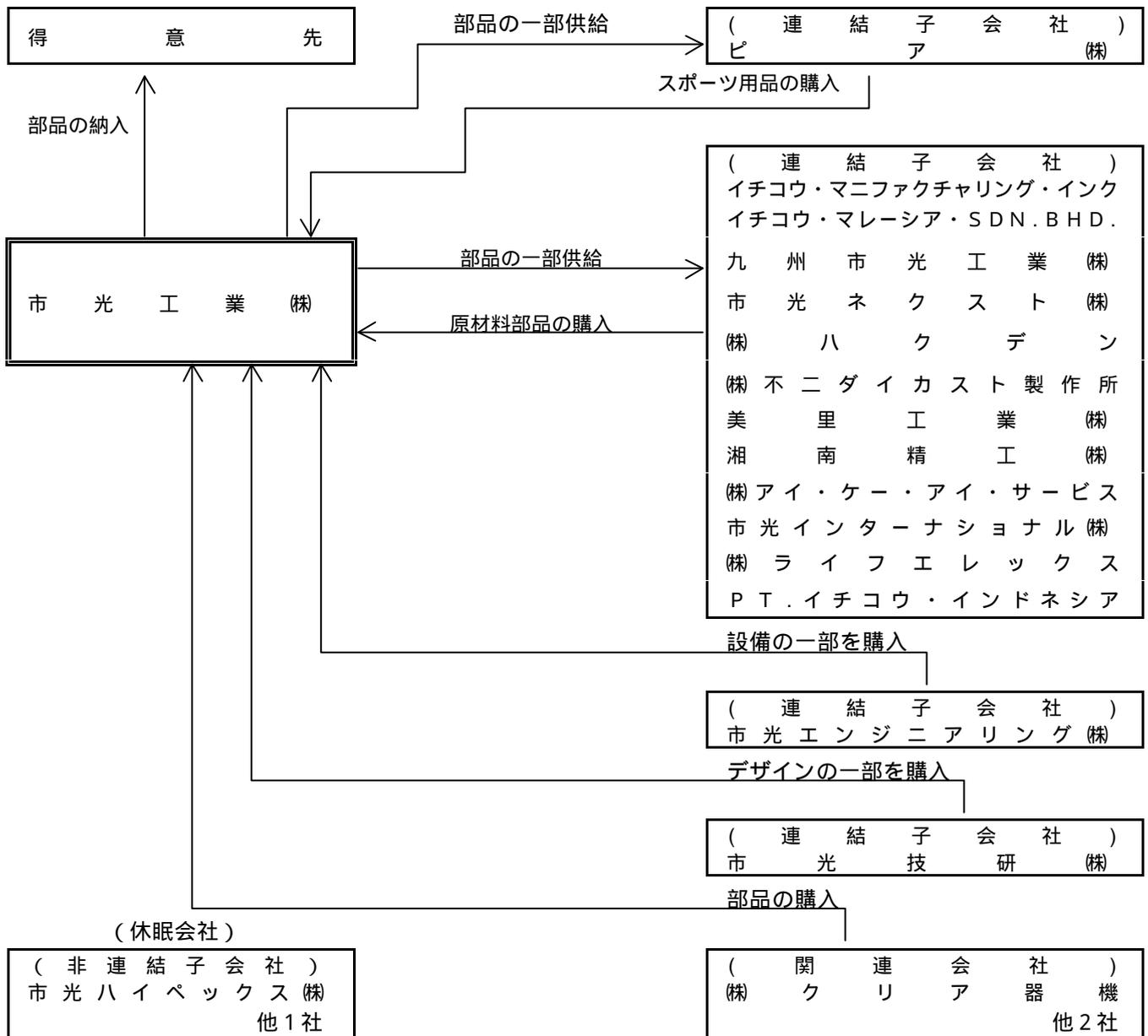
( 1 ) 国内関係会社

ピア(株)は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト、美里工業(株)、九州市光工業(株)、市光ネクスト(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、(株)クリア器機、市光インターナショナル(株)から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

( 2 ) 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.及びPT.イチコウ・インドネシアは、自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



# 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化を目指しております。

## 1. 経営の基本方針

当グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスにより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しており、又地球環境保全の重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本理念としております。

## 3. 中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の確立を図る所存でございます。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

### (1) 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、又間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図ります。

### (2) 技術開発力の強化

世界規模でのベンチマークを強化し、又ITを駆使して開発期間の短縮化を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し拡販を図ります。

### (3) 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、上半期政府の経済対策の効果に加え、企業収益や IT 産業を中心とした設備投資の増加等により、景気は緩やかな改善が見られたものの、下半期は米国経済の減速から輸出が減少、個人消費も回復感に乏しい状態が続くなど総じて厳しい状況のうちに推移致しました。

自動車業界におきましては、市場の成熟化に伴い国内外での合従連衡が進む中、生産台数は前年比 1.2% 増の 1,005 万台となりました。これは国内需要において新車投入による代替需要増で若干の回復傾向が見られたことが原因で、3 年振りで 1 千万台を上回りました。

このような環境のもと、当グループは売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、全社を挙げての合理化への取組み等、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当グループ主力の自動車関連部品の売上高は 109,793 百万円で、自動車関連以外の部門におきましては 3,934 百万円となりました。

上記により、当期の連結売上高は 113,728 百万円となり、収益面につきましては、連結経常利益は 4,499 百万円、又連結純利益は、2,298 百万円をそれぞれ計上することができました。

## 2. 次期の見通し

今後の国内経済の先行きは、政府の経済政策効果、企業の業績改善等、明るい兆しは見られるものの、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の伸び悩み等の問題を抱え、本格的な回復にはなお時間を要するものと思われれます。

当グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携による効果を発揮し、企業体質の改善を進めて行く所存であります。

以上により、平成 14 年 3 月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高 113,000 百万円、連結経常利益 3,100 百万円、連結当期純利益 2,100 百万円を予定しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(49,005)	(53.5)	(52,520)	(59.5)	( 3,514)
現金及び預金	5,227		4,137		1,090
受取手形及び売掛金	22,094		21,856		238
有 価 証 券	7,945		10,800		2,855
た な 卸 資 産	8,390		9,705		1,315
繰 延 税 金 資 産	1,359		1,194		165
そ の 他	4,188		4,973		785
貸 倒 引 当 金	201		148		52
固 定 資 産	(42,603)	(46.5)	(32,871)	(37.2)	(9,731)
有 形 固 定 資 産	(26,109)	(28.5)	(24,726)	(28.0)	(1,383)
建 物 及 び 構 築 物	8,220		6,964		1,255
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,944		6,794		849
工 具 器 具 及 び 備 品	2,874		3,032		157
土 地	5,460		5,492		31
建 設 仮 勘 定	3,609		2,442		1,166
無 形 固 定 資 産	(532)	(0.6)	(641)	(0.7)	( 109)
投 資 そ の 他 の 資 産	(15,961)	(17.4)	(7,503)	(8.5)	(8,458)
投 資 有 価 証 券	13,558		4,544		9,014
長 期 貸 付 金	114		124		10
繰 延 税 金 資 産	255		788		532
そ の 他	2,092		2,048		43
貸 倒 引 当 金	59		3		56
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	(2,884)	(3.3)	( 2,884)
資 産 合 計	91,608	100.0	88,275	100.0	3,332

(百万円未満切捨て)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	(38,913)	(42.5)	(40,076)	(45.4)	( 1,162)
支払手形及び買掛金	20,588		21,352		763
短期借入金	6,667		7,149		481
1年以内返済予定の					
長期借入金	2,863		2,483		380
未払金	904		1,154		250
未払法人税等	1,263		1,980		717
未払費用	3,765		3,342		422
製品保証引当金	894		894		0
その他	1,965		1,718		247
固定負債	(21,779)	(23.8)	(19,563)	(22.2)	(2,215)
社債	4,507		4,365		142
長期借入金	5,907		7,058		1,150
繰延税金負債	1,883		-		1,883
退職給与引当金	-		7,662		7,662
退職給付引当金	7,140		-		7,140
役員退任慰労引当金	247		-		247
連結調整勘定	12		25		12
その他	2,079		451		1,628
負債合計	(60,692)	(66.3)	(59,639)	(67.6)	(1,053)
少数株主持分	(796)	(0.8)	(1,331)	(1.5)	( 534)
(資本の部)					
資本金	8,929		8,929		0
資本準備金	7,840		7,840		0
連結剰余金	12,209		10,534		1,674
その他有価証券評価差額金	3,585		-		3,585
為替換算調整勘定	2,446		-		2,446
自己株式	0		0		0
資本合計	(30,118)	(32.9)	(27,304)	(30.9)	(2,814)
負債、少数株主持分及び資本合計	91,608	100.0	88,275	100.0	3,332

# 連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 期 間		増 減 金 額
	自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日		自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	113,728	100.0	116,026	100.0	2,298
売 上 原 価	91,356	80.3	94,099	81.1	2,743
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,867	16.6	19,699	17.0	832
営 業 利 益	3,505	3.1	2,227	1.9	1,278
営 業 外 収 益	(1,961)	(1.7)	(2,628)	(2.3)	667
受 取 利 息 及 び 配 当 金	145		124		21
有 価 証 券 売 却 益	540		1,456		916
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,276		1,047		229
営 業 外 費 用	(967)	(0.8)	(1,378)	(1.2)	411
支 払 利 息	388		527		139
社 債 利 息	116		61		55
そ の 他 の 営 業 外 費 用	462		790		328
経 常 利 益	4,499	4.0	3,477	3.0	1,022
特 別 利 益	(125)	(0.1)	(43)	(0.0)	82
特 別 損 失	(692)	(0.6)	(554)	(0.4)	138
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,933	3.5	2,966	2.6	967
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,950		1,857		93
法 人 税 等 調 整 額	327		560		233
少 数 株 主 利 益	11		0		11
当 期 純 利 益	2,298	2.0	1,670	1.4	628

# 連 結 剩 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 金 額	前連結会計期間 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 金 額	増減金額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	10,534	8,184	2,349
過年度税効果調整額	-	1,286	1,286
連結剰余金減少高	623	606	16
配 当 金	576	576	0
役 員 賞 与 金	47	30	16
当 期 純 利 益	2,298	1,670	628
連結剰余金期末残高	12,209	10,534	1,675

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,933	2,966
減価償却費		4,140	4,413
貸倒引当金の増減額		109	27
製品保証引当金の増減額		-	169
退職給付・給与引当金の増減額		522	152
受取利息及び受取配当金		145	124
支払利息		505	527
有価証券評価損益		-	-
投資有価証券評価損益		219	130
有形固定資産処分損益		171	324
売上債権の増減額		65	997
棚卸資産の増減額		1,473	263
未収入金他の増減額		828	136
仕入債務の増減額		1,296	2,559
未払費用他の増減額		488	1,176
役員賞与の支給額		52	35
その他		1,406	624
小 計		11,194	8,302
利息及び配当金の受取額		145	124
利息の支払額		505	527
法人税等の支払額		2,667	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,167	6,888
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		37,870	35,099
有価証券の売却による収入		38,426	35,733
有形固定資産の取得による支出		8,489	8,329
有形固定資産の売却による収入		3,116	5,603
投資有価証券の取得による支出		260	595
投資有価証券の売却による収入		264	422
長期貸付金の回収による収入		14	20
その他の投資他の増減による収入		195	360
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,993	2,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		589	65
長期借入による収入		2,360	839
長期借入金の返済による支出		3,144	1,557
配当金の支払額		576	576
少数株主への配当金の支払額		9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,959	1,238
現金及び現金同等物に係る換算差額		103	20
現金及び現金同等物の増減額		1,317	3,024
現金及び現金同等物の期首残高		11,772	8,747
現金及び現金同等物の期末残高		13,090	11,772

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は次の 15 社であります。

ピア株式会社	イチコウ・マレーシア S D N . B H D .
イチコウ・マニファクチャリング・インク	湘南精工株式会社
九州市光工業株式会社	市光ネクスト株式会社
市光エンジニアリング株式会社	市光技研株式会社
株式会社ハクデン	市光インターナショナル株式会社
株式会社不二ダイカスト製作所	株式会社ライフエレクトクス
美里工業株式会社	P T . イチコウ・インドネシア
株式会社アイ・ケー・アイ・サービス	

非連結子会社は市光ハイペックス(株)他 1 社で、総資産、売上高、利益、剰余金の面からみて何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社及び関連会社 3 社に対する投資については、利益、剰余金の面から見て重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は市光ハイペックス他 1 社であり、関連会社はクリア器機他 2 社であります。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品	先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法

#### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(建物の一部は定額法)
無形固定資産	定額法 尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異（16,192百万円）については、15年間による按分額を費用処理しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。尚、この引当金は商法第287条ノ2の規定に基づくものであります。

製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(金融商品会計)

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は668百万円、税金等調整前当期純利益は729百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円を振り替えております。

(退職給付会計)

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が458百万円減少し、経常利益は458百万円、税金等調整前当期純利益は458百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この影響による損益への影響は軽微であります。又、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,301百万円	47,775百万円
2. 自 己 株 式	0百万円 (112株)	0百万円 (1,220株)

3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受 取 手 形	343百万円	-
支 払 手 形	50百万円	-

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当連結会計期間	前連結会計期間
給 料 及 び 手 当	6,459百万円	6,093百万円
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	368百万円
退 職 給 付 費 用	317百万円	-
運 賃	2,576百万円	2,889百万円
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	574百万円	930百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当連結会計期間	前連結会計期間
	4,160 百万円	4,347 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	5,227 百万円	4,137 百万円
有価証券勘定(MMF他)	7,862 百万円	7,634 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>13,090 百万円</u>	<u>11,772 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得金額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度		
	工具器具備品	その他	合計
取得金額相当額	14,833 百万円	297 百万円	15,131 百万円
減価償却累計額相当額	7,656 百万円	126 百万円	7,782 百万円
期末残高相当額	7,177 百万円	171 百万円	7,348 百万円

	前連結会計年度		
	工具器具備品	その他	合計
取得金額相当額	15,866 百万円	296 百万円	16,162 百万円
減価償却累計額相当額	8,278 百万円	166 百万円	8,445 百万円
期末残高相当額	7,587 百万円	129 百万円	7,717 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
一年以内	4,229 百万円	4,227 百万円
一年以上	3,271 百万円	3,726 百万円

3. 当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	5,648 百万円	6,226 百万円
減価償却費相当額	5,370 百万円	5,704 百万円
支払利息相当額	263 百万円	569 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得金額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも 90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が何れも 90%超であるため、その記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

(当連結会計年度)

(百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	11,155	3,272	14,428
連結売上高	-	-	113,728
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.8%	2.9%	12.7%

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	10,760	2,266	13,027
連結売上高	-	-	116,026
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.3%	2.0%	11.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… アメリカ、メキシコ

その他の地域 …… 韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(当連結会計年度)

### 1. その他の有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切り捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	3,668	10,629	6,960
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	8	9	1
	(3)その他	9	9	0
	小計	3,686	10,648	6,962
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	2,865	1,913	952
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4	4	-0
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,870	1,918	952
合計		6,556	12,567	6,010

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的債券		
利付日本興行債他	759	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	304	
MMF他	7,873	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(百万円未満切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	10	749	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	10	749	-	-

(前連結会計年度)

市場性ある有価証券に係る時価情報

(百万円未満切り捨て)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	3,084	5,077	1,993
債 券	8	10	2
そ の 他	73	76	3
小 計	3,165	5,163	1,997
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	3,373	10,754	7,380
債 券	707	708	1
そ の 他	-	-	-
小 計	4,080	11,463	7,382
合 計	7,246	16,626	9,380

(注)

1. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所等の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。

(3) 気配等を有する有価証券

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

( (1), (2)に該当する有価証券を除く )

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上場以外の債券

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償却期間等に基づいて算定した価格によっております。なお、残存償却期間の算定にあたっては償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられる日を、社債券の償還の月については6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	前連結会計年度
現先運用債券	4,998 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	2,636 百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式	795 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当連結会計年度)  
該当事項ありません。

(前連結会計年度)

(百万円未満切り捨て)

種 類	前 連 結 会 計 年 度			
	(平成 12 年 3 月 31 日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
	うち 1 年 超			
市場取引以外の取引 通貨スワップ 受取 pta・支払 sfr	900	-	50	50
合 計				50

(注)

1. Pta はスペインペセタ、sfr はスイスフランを示します。
2. 通貨スワップの契約額等の金額は、基準元本相当額を記載しております。
3. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

(百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	50,612
(2) 年金資産	23,765
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	26,847
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,112
(5) 未認識数理計算上の差異	4,595
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	7,140
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	7,140

### 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度
退職給付費用	
(1) 勤務費用	1,483
(2) 利息費用	1,686
(3) 期待運用収益(減算)	1,478
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	1,079

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	4.5%、6.06%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 会計処理基準変更時差異の処理年数	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	15年

## 税 効 果 会 計 関 係

(百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税	139	212
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	680
退職給付引当金損金算入限度超過額	609	-
製品保証引当金	373	373
減価償却超過額	499	531
貸倒引当金超過額	256	-
その他	679	458
繰延税金資産計	2,557	2,254
繰延税金負債		
固定資産圧縮引当金	267	272
その他の有価証券差額金	2,558	-
繰延税金負債計	2,826	272
繰延税金資産純額	269	1,982

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

(当連結会計年度)  
該当事項ありません。

(前連結会計年度)

(百万円未満切り捨て)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	役員等 の兼任	事業上の関係			
その他の 関係会社	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市	496,605	自動車の 製造販売	20.67%	なし	自動車部品 の売上			
							取引内容	取引金額	科目	期末残高
							営業取引	部品の売上	37,355	売掛金
		その他	61	未収入金	9					

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 市光工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7244

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 寺田 勝彦

TEL (03) 3443 - 7281

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	85,627	3.4	2,737	64.8	4,028	26.7
12年 3月期	88,660	0.8	1,661	92.0	3,178	109.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,952	20.7	20.33	-	5.4	5.1	4.7
12年 3月期	1,617	51.7	16.84	-	5.2	4.3	3.6

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 96,036,851 株 12年 3月期 96,036,851 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	576	29.5	1.6
12年 3月期	6.00	3.00	3.00	576	35.6	1.8

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	78,370	36,219	46.2	377.14
12年 3月期	73,364	31,325	42.7	326.18

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 96,036,851 株 12年 3月期 96,036,851株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 41,500	百万円 400	百万円 200	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	85,000	2,300	1,100	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円45銭

# 比較貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	第 7 1 期 (平成13年3月31日現在)		第 7 0 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	
(資産の部)					
流動資産	(38,236)	(48.8)	(42,725)	(58.2)	( 4,489)
現金及び預金	837		357		480
受取手形	733		453		280
売掛金	19,996		20,295		299
有価証券	7,887		10,742		2,855
製品	1,538		2,156		618
原材料・貯蔵品	930		847		82
仕掛品	660		820		159
前払金	1,306		1,416		109
未収入金	2,680		3,992		1,311
繰延税金資産	1,203		1,186		16
その他	572		589		17
貸倒引当金	111		134		23
固定資産	(40,133)	(51.2)	(30,639)	(41.8)	(9,494)
有形固定資産	(19,608)	(25.0)	(18,942)	(25.8)	(666)
建物	5,764		4,649		1,115
構築物	506		298		207
機械及び装置	4,509		5,267		757
車輛運搬具	77		84		6
工具器具及び備品	1,691		2,149		458
土地	4,307		4,182		124
建設仮勘定	2,751		2,310		441
無形固定資産	(479)	(0.6)	(586)	(0.8)	( 106)
ソフトウェア	378		473		94
その他	101		113		11
投資その他の資産	(20,045)	(25.6)	(11,110)	(15.2)	(8,934)
投資有価証券	13,499		4,319		9,180
子会社株式	5,475		5,475		0
長期貸付金	52		80		28
繰延税金資産	-		526		526
その他	1,586		710		876
貸倒引当金	568		1		567
資産合計	78,370	100.0	73,364	100.0	5,005

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別		第 7 1 期		第 7 0 期		増減金額
			(平成13年3月31日現在)		(平成12年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円		百万円
(負債の部)							
流動負債	(26,409)	(33.7)	(27,756)	(37.8)	(1,347)		(1,347)
支払手形	10,518		10,744		225		225
買掛金	6,051		6,371		320		320
短期借入金	2,000		2,000		0		0
1年以内返済予定の							
長期借入金	1,458		1,410		48		48
未払金	214		678		464		464
未払法人税等	1,097		1,858		761		761
未払費用	2,843		2,477		365		365
製品保証引当金	894		894		0		0
その他	1,331		1,322		8		8
固定負債	(15,740)	(20.1)	(14,281)	(19.5)	(1,458)		(1,458)
社債	3,516		3,516		0		0
長期借入金	1,791		3,250		1,459		1,459
退職給与引当金	-		7,337		7,337		7,337
退職給付引当金	6,767		-		6,767		6,767
役員退任慰労引当金	241		-		241		241
長期預り金	1,777		177		1,599		1,599
繰延税金負債	1,646		-		1,646		1,646
負債合計	(42,150)	(53.8)	(42,038)	(57.3)	(111)		(111)
(資本の部)							
資本金	(8,929)	(11.4)	(8,929)	(12.2)	(0)		(0)
法定準備金	(8,902)	(11.4)	(8,841)	(12.1)	(61)		(61)
資本準備金	7,393		7,393		0		0
利益準備金	1,509		1,447		61		61
剰余金	(14,828)	(18.9)	(13,554)	(18.4)	(1,274)		(1,274)
配当引当積立金	600		600		0		0
固定資産圧縮積立金	378		385		6		6
別途積立金	8,509		8,309		200		200
当期末処分利益	5,340		4,259		1,080		1,080
その他有価証券評価差額金	(3,558)	(4.5)	-	-	(3,558)		(3,558)
資本合計	(36,219)	(46.2)	(31,325)	(42.7)	(4,894)		(4,894)
負債及び資本合計	78,370	100.0	73,364	100.0	5,005		5,005

# 比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	第71期		第70期		増減金額
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	85,627	100.0	88,660	100.0	3,033
売上原価	72,448	84.6	75,918	85.6	3,469
販売費及び一般管理費	10,441	12.2	11,080	12.5	639
営業利益	2,737	3.2	1,661	1.9	1,076
営業外収益	(1,801)	(2.1)	(2,580)	(2.9)	( 779)
受取利息及び配当金	102		105		3
有価証券売却益	540		1,456		916
その他の営業外収益	1,158		1,017		140
営業外費用	(510)	(0.6)	(1,063)	(1.2)	( 552)
支払利息	171		258		86
有価証券評価損	-		163		163
その他の営業外費用	339		641		302
経常利益	4,028	4.7	3,178	3.6	849
特別利益	(24)	(0.0)	(37)	(0.0)	( 13)
固定資産処分益	0		0		0
その他の特別利益	23		37		13
特別損失	(798)	(1.0)	(485)	(0.5)	(313)
固定資産処分損	135		279		143
その他の特別損失	663		206		457
税引前当期純利益	3,253	3.8	2,731	3.1	521
法人税、住民税及び事業税	1,701		1,712		11
法人税等調整額	399		597		197
当期純利益	1,952	2.3	1,617	1.8	335
前期繰越利益	3,705		1,567		2,137
過年度税効果調整額	-		1,115		1,115
税効果適用に伴う					
圧縮積立金取崩額	-		276		276
中間配当額	288		288		0
利益準備金積立額	28		28		0
当期末処分利益	5,340		4,259		1,080

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 製品・原材料・仕掛品 | 先入先出法による原価法   |
| (2) 貯蔵品        | 最終仕入原価法による原価法 |

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |   |
|-------------|---|
| 満期保有目的債券    | 償却原価法   |
| その他有価証券     | 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により<br>処理し、売却原価は移動平均法により<br>算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法(建物の一部は定額法)   |
| (2) 無形固定資産 | 定額法<br>尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、会計基準変更時差異(15,137百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。

#### (3) 役員退任慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。尚、この引当金は商法第287条ノ2の規定に基づくものであります。

#### (4) 製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

### 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### (金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は668百万円、税引前当期純利益は726百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で3,067百万円振り替えております。

#### (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が495百万円減少し、経常利益は495百万円、税引前当期純利益は495百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

#### (外貨建取引等会計処理基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

## 【注 記 事 項】

### (貸借対照表関係)

	第71期	第70期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,249百万円	35,974百万円
2. 保証債務残高	3,547百万円	3,246百万円
外貨保証	(12,213千USドル) (2,809千MSドル)	(13,714千USドル) (2,780千MSドル)
3. 自己株式	0百万円 (112株)	0百万円 (1,220株)

4. 会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末日残高に含まれております。

	第71期	第70期
受取手形	64百万円	-
支払手形	-	-

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得金額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第71期		合計
	工具器具備品	その他	
取得金額相当額	14,463百万円	158百万円	14,622百万円
減価償却累計額相当額	7,434百万円	59百万円	7,493百万円
期末残高相当額	7,029百万円	99百万円	7,128百万円

	工具器具備品	第70期 その他	合計
取得金額相当額	15,530 百万円	209 百万円	15,740 百万円
減価償却累計額相当額	8,104 百万円	128 百万円	8,233 百万円
期末残高相当額	7,426 百万円	80 百万円	7,506 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	第71期	第70期
一年以内	4,139 百万円	4,153 百万円
一年以上	3,130 百万円	3,581 百万円

3. 当期末の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第71期	第70期
支払リース料	5,542 百万円	6,135 百万円
減価償却費相当額	5,274 百万円	5,623 百万円
支払利息相当額	253 百万円	559 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得金額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第71期 百万円	第70期 百万円
繰延税金資産		
減価償却超過額	176	192
退職給付引当金超過額	622	605
製品保証引当金	373	373
貸倒引当金超過額	237	-
未払事業税	127	212
その他	843	603
繰延税金資産合計	2,380	1,985
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	267	272
その他の有価証券評価差額金	2,555	-
繰延税金負債合計	2,823	272
繰延税金資産純額	443	1,913

## 比較利益処分案

(百万円未満切り捨て)

科目	期 別		増 減 金 額
	第 7 1 期 (平成13年3月31日現在)	第 7 0 期 (平成12年3月31日現在)	
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	5,340	4,259	1,081
固定資産圧縮積立金取崩額	6	6	0
合 計	5,346	4,266	1,081
これを次の通り処分致します。			
利 益 準 備 金	34	33	1
株 主 配 当 金	288 (1株につき3円)	288 (1株につき3円)	0
取 締 役 賞 与 金	37	33	4
監 査 役 賞 与 金	7	7	0
別 途 積 立 金	200	200	0
次 期 繰 越 利 益	4,780	3,705	1,075

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

## 比較部門別売上高

(百万円未満切り捨て)

科目	期 別		第 7 0 期		増 減		
	第 7 1 期 (平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 3月31日 )		(平成11年 4月 1日 ~ 平成12年 3月31日 )		増 減		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
自動車部門	ラ ン プ 類	57,259	66.9	59,508	67.1	2,249	3.8
	バックミラー類	21,535	25.2	21,908	24.7	373	1.7
	ワイパー・灰皿	3,542	4.1	4,727	5.3	1,185	25.1
	その他の用品	1,996	2.3	1,648	1.9	348	21.1
計	84,334	98.5	87,791	99.0	3,457	3.9	
非自動車部門	1,294	1.5	869	1.0	425	48.9	
合 計	85,627	100.0	88,660	100.0	3,033	3.4	
(うち輸出額)	(2,584)	(3.0)	(2,461)	(2.7)	(123)	(5.0)	

( 役員の異動 ) - 平成 13 年 6 月 28 日付予定 -

1 . 代表者の異動

退任予定代表取締役

現、代表取締役社長 持 丸 守 ( 当社、取締役相談役に就任予定)

2 . その他の役員異動

( 1 ) 新任取締役候補

取 締 役 東 出 洋 治 ( 現、当社 理事経営企画室副室長)

取 締 役 山 本 政 美 ( 現、当社 理事中部支店長)

取 締 役 二 川 幸 司 ( 現、当社 理事 V A ・ V E 室長)

取 締 役 ティエリー・ドゥリユー ( 現、ヴァレオグループ 副社長  
ヴァレオジャパン 代表取締役社長 )

( 2 ) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 伊 藤 博 之 ( 現、当社 経理部主幹)

( 3 ) 退任予定取締役

専 務 取 締 役 永 井 清 夫

取 締 役 平 野 富 義

取 締 役 甲 野 忠 男

( 4 ) 退任予定監査役

監 査 役 松 島 道 一

( 5 ) 役付昇任予定取締役

代表取締役社長 市 川 侑 男 ( 現、当社 代表取締役副社長)

専 務 取 締 役 吉 沢 忠 勝 ( 現、当社 常務取締役)

専 務 取 締 役 大 雲 直 哉 ( 現、当社 常務取締役)

常 務 取 締 役 青 木 俊 朗 ( 現、当社 取締役)

常 務 取 締 役 磯 部 孝 征 ( 現、当社 取締役)